

事務事業評価の評価結果について（平成28年度の事業に対する評価）

消防本部

評価：4＝できている 3＝概ねできている 2＝課題克服が必要 1＝未着手状況

課等名	中事業名	事業の目的	成果指標（平成28年度）						事業の評価		所管課長等による評価	
			指標名	指標設定の考え方	目標値	実績値	数値以外の目標	目標に対する実績等の分析	評価	所見	平成29年度以降の事業の方向性	所見
消防総務課	一般管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民の安全と安心の確保を図るべく、「非常時に機能し得る消防組織づくり」を基本理念とし、あらゆる事態に迅速かつ適切に対応できる質の高い消防行政を展開します。 市民の生命、身体、財産を火災から保護するためには、市民生活に潜む火災の危険性を排除する取り組みが必要であり、住宅防火対策を積極的に進めるとともに、大規模災害時に二次災害をもたらす危険性が極めて高い防火対象物については、厳格な査察を執行し、災害の未然防止を行います。 限られた人員で、より良い住民サービスの提供を実現するため、消防事務、職員研修、被服貸与等の消防全般の運営の円滑な遂行と職員の福利厚生を向上させます。 	消防行政に対する住民の満足度	職員一人ひとりが質の高い消防行政を展開できるように、内部研修、OJTの充実強化を図ります。	2,000回	2,920回	所属等における、各種研修の積極的な実施	研修・訓練等を充実させたことにより、職員の士気が高揚し、スキルアップにつながったことにより、住民満足度が増し、クレーム等が減少したと考えられます。	4	人材育成に伴う研修事業については、消防大学校及び県消防学校での専門的知識及び技術の習得を目的に52人の職員を派遣し、国・県等の他機関にも6人の長期派遣を行いました。また、内部研修については、安全運転研修、予防研修、昇任者研修を計画的に実施、各研修修了者によるフィードバック研修の実施、消防技能指導官制度による専門的な技能や知識を習得させる研修の実施を行うことにより人材育成を図ることができました。被服については、防火衣の対応年数経過に伴う更新を随時行うことができました。	拡充・充実	消防サービスを住民に対し迅速かつ適切に提供するためには、消防職員一人ひとりの資質の向上及び安全な業務遂行が必要不可欠となります。このため、内部研修、OJTによる職員に対する各種教育の充実を図る必要があります。また火災予防体制を強化するため、住宅防火対策の推進及び査察体制の充実を図る必要があります。これらのため、引き続き内部研修、OJTの充実強化を図ります。
消防総務課	消防施設維持管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 署所の適正配置を踏まえた常備消防施設の新設、改修・維持管理、通信指令施設及び消防救急無線の維持管理を適切に実施し、防災拠点施設としての機能を向上及び確保します。 	消防施設の整備計画進捗度（活動指標）	消火・救急・救助体制の充実の根幹を成す防災拠点施設である消防施設の充実強化を活動指標とします。			新南分署庁舎整備を行うとともに、老朽化に伴う庁舎整備に向けた検討を強化します。	新南分署整備にかかり、建築工事に向けた造成及び解体実施設計を行いました。	4	消防施設の改修及び消防車両の維持管理等を推進したことは、消防力の充実強化につながり、住民サービスの向上を図ることができました。	拡充・充実	防災拠点施設としての機能を向上及び確保し、火災、救急、救助体制の充実を図り、市民の安全安心の確保を推進するため、より充実を図っていきます。また、老朽化している施設の整備に向けた検討を充実させます。特に南分署庁舎整備に向けた、仮移転、現庁舎の解体を進めます。
消防総務課	消防車両購入事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民の安全・安心を確保するため、消防車両の更新配備を推進し、消防力の向上、強化を図ります。 	安全性、効率性及び迅速性を兼ね備えた消防車両の導入	老朽化した消防車両は故障発生率、燃費、維持管理費等が増加することから、より効率的な消防力の運用には計画的な車両の更新が不可欠であり、車両更新計画に基づき消防車両の更新基準を超過した車両の計画的購入は成果指標とし得ます。	3台	3台	各種消防車両の総合的な維持管理の適正化に努めるとともに、更新を計画的に推進する。	更新計画に基づき新鋭消防車両を導入できました。	4	高規格救急車を1台、大型水槽付消防ポンプ自動車1台、救助工作車Ⅲ型1台を更新したことにより、増加する災害需要に円滑な対応を図ることができ、消防力の向上につながりました。	拡充・充実	今後も「消防車両更新計画」に基づき、計画的な消防車両の購入事業を推進し、老朽化した消防車両を更新することにより、消防力の強化を図っていきます。
消防救急課	火災活動事業	<ul style="list-style-type: none"> 火災等の災害から市民の生命や財産等を保護するため、各種災害に対応できる資機材の整備を図ります。 広域かつ複雑多様化する各種災害に対応するため、県内外消防本部などの関係機関との連携強化を推進します。 	消防装備更新実施率	消防装備更新数/消防装備更新予定数×100 消防資機材整備計画に基づく新規並びに更新配備	100%	100%	消防装備の計画的な更新	計画的な予算執行により資機材の整備、他機関との連携強化ができた	4	計画的な予算執行により、消防用ホース、空気呼吸器等の資機材を整備し、装備の充実強化を行いました。また、大規模訓練等を通じて、県内外消防本部等他機関との連携強化を図ることができました。	拡充・充実	火災、大規模震災等の各種災害に対応できるよう、資機材の整備、関係機関との連携強化に努めます。

消防本部

評価：4＝できている 3＝概ねできている 2＝課題克服が必要 1＝未着手状況

課等名	中事業名	事業の目的	成果指標（平成28年度）						事業の評価		所管課長等による評価	
			指標名	指標設定の考え方	目標値	実績値	数値以外の目標	目標に対する実績等の分析	評価	所見	平成29年度以降の事業の方向性	所見
消防救急課	救急救助事業	<ul style="list-style-type: none"> 傷病者の救命率を向上させるため、病院前救護におけるメディカルコントロール体制を充実させるとともに、関係機関との連携を強化します。また、救急救命士の特定行為（二処置拡大）を円滑に運用していくための研修等を実施するとともに、高度な救急資器材等を整備するなど救急業務の高度化を推進します。 速やかな救助対応のため、水難救助を含む各種救助資機材の研究・整備を図るとともに、部内研修、派遣研修を推進し、装備と知識・技術を併せ向上させます。 	病院決定や搬送時間の短縮	救急活動において、救命率の向上を図るため、レスポンスタイム（覚知から現場到着時間）等搬送時間の短縮を図り、各種プロトコルを遵守します。	9分	9.2分	救急活動においては、レスポンスタイムの短縮を図り、各種プロトコルを遵守する。	救急活動においては、救命率の向上のため、救命士の養成を図ることができました。レスポンスタイムについては昨年度より改善されており、少しずつではありますが年々短縮されています。また、救助活動については、覚知から救助完了の時間短縮を成果指標とすることで、技術向上が評価できます。	3	救急活動については、年間研修計画に基づき研修会等を実施し、救急隊員の救急技術の向上が図られました。今後も年間計画に基づく研修会及び事後検証会等を推進し、更に救急隊員のレベルの向上と迅速、的確な救急活動を図っていきます。また、救助活動については、水難、山岳救助活動に必要な装備・資機材を購入することで、多種多様化する高度化した救助事案の強化訓練を実施することができました。今後も計画的な資機材の更新を行い、救助活動の充実強化を図っていきます。	拡充・充実	傷病者の救命率の向上を図るため、今後も救急救命士の要請を始め、救急事後検証の実施、更にはJPTEC（外傷病院前研修）等の研修会を計画的に開催します。また、ICTを活用して救急搬送における医療機関への受け入れ態勢の整備を関係機関と連携し、搬送時間の短縮を推進します。救助活動事業では、高度救助隊の発足に伴う職員育成研修はもとより、研修機関や他の消防機関への派遣を推進し、職員の技術向上を図り、更に覚知から救助完了の時間短縮を目指します。また、総務省消防庁から津波・大規模風水害対策車両が無償使用配備され、今後の災害対応への拡大が図れるようになりました。
消防救急課	消防水利整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命や財産等を火災から保護できるよう、消火栓や耐震性防火水槽を設置し、消防水利の充足率の向上を図ります。 既存の消防水利を必要に応じて修繕等を行い、常時使用できるよう維持管理を行います。 	耐震性防火水槽設置数	平成26年度までの耐震性防火水槽設置計画において、年間4基の設置を推進。消防水利が充足されていない地域があるため、平成27年度以降も計画的に設置を推進していく予定	4基	4基	耐震性防火水槽の計画的な設置推進	年間4基の数値目標を達成した	4	消火栓3基、耐震性防火水槽4基を新設し、消防水利の充実強化を図ることができました。引き続き、消防水利の充足率が向上するよう、各地域への消防水利の整備を推進します。	拡充・充実	<ul style="list-style-type: none"> 水道管の状況を考慮し、消防水利が充足されていない地域への消火栓の整備を推進する必要があります。 撤去基準に基づき、老朽化した防火水槽の撤去を推進する必要があります。 設置基準に基づき、震災時にも活用できる耐震性防火水槽の設置を推進する必要があります。
消防救急課	水防訓練事業	津市地域防災計画に基づき、水害に強いまちづくりを進めるため、消防団10方面団ごとに地域の実情に応じた水防訓練を実施し、水害発生時における対応力の強化を図ります。	訓練参加者数	各方面団ごとに地域の実情に応じた分散型の水防工法訓練を実施し、知識・技術の普及に努める。	1,200人	1,665人	水防工法訓練への参加推進	訓練参加者数の増加に伴い、より多くの参加者に対し、水防工法の知識・技術を普及できるよう努めていく必要があります。	4	地域分散型の訓練方式により、各方面団ごとに地域の実情に応じた訓練を実施することができました。	拡充・充実	従来の水防工法に加えて、近年多発している集中豪雨等の様々な水害に対応していくため、訓練を継続していく必要があります。
消防団統括室	団運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民の安全で安心な暮らしを守るため、消防団活動を支援するなど消防団の活性化を推進します。 	消防団員の福利厚生・安全対策充実	消防団員の福利厚生・安全対策の充実を行い防災活動が行いやすい環境整備を向上させます。			消防団員の環境整備	消防団員の報酬、費用弁償、被服の購入、各種資機材、団員個人の安全装備等の整備を行いました。また、三重県消防操法大会（出場）に向けた訓練を芸濃方面団・一志方面団が実施したことに伴う各種予算執行をしました。三重短期大学の学生機能別団員22名を新たに採用しました。	4	消防団の運営費として適正な処遇を保持し、装備品や資機材の充実を図り、地域消防力の向上に努めることができました。また、個人装備に関しては、中長期的な更新計画を検討することができました。また、平成25年に公布・施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、今後とも消防団員数の増に取り組んでいきます。	拡充・充実	消防団は地域防災の核であり、その人員、装備、訓練等の面から一層の拡充・充実を進め、その実態に応じた具体的な対策を講じ、団員の確保、装備の改善、教育訓練の充実等を進めることが必要です。

消防本部

評価：4＝できている 3＝概ねできている 2＝課題克服が必要 1＝未着手状況

課等名	中事業名	事業の目的	成果指標（平成28年度）						事業の評価		所管課長等による評価	
			指標名	指標設定の考え方	目標値	実績値	数値以外の目標	目標に対する実績等の分析	評価	所見	平成29年度以降の事業の方向性	所見
消防団統括室	団施設運営事業	・市民の安全で安心な暮らしを守るため、消防団施設の適切な運営に努め、地域の防災対応力の向上を図ります。	地域に適合した団施設運営の推進	地域防災力に適した団施設等の運営維持をします。			施設、車両の維持管理	消防団施設及び団車両の運営状況の把握と適正な管理に努めます。	4	消防団関係施設及び車両の維持管理を適切に行い、地域防災活動に寄与することができました。	拡充・充実	消防団施設の統廃合に伴う整備として、地域の防災拠点として統一した施設の充実を図るほか、光熱水費の削減に取り組み必要があります。
消防団統括室	消防団施設維持管理事業	・市民の安全で安心な暮らしを守るため、消防団施設の適切な維持管理に努め、地域の防災対応力の向上を図ります。	地域防災設備の環境整備	地域防災施設の充実を図り、有事の際に活動が迅速に対応できる拠点とします。			消防団員の施設・装備等の充実	地域の実情に応じた、団施設の統廃合を推進します。	3	消防団施設については、地域の実情から統廃合についての検討が進んでいない状況にあります。	拡充・充実	各方面の消防施設の老朽化、道路網、人口密度などを考慮し団施設・設備を充実強化する必要があります。
消防団統括室	消防団車両購入事業	・市民の安全で安心な暮らしを守るため、消防団車両の更新を推進し、地域の防災対応力の向上を図ります。	地域防災設備の環境整備	地域防災施設の充実を図り、有事の際に活動が迅速に対応できる拠点とします。	6台	6台	消防団車両の維持管理に努めるとともに、更新を計画的に推進する。	更新計画に基づき消防団車両を更新できた。	4	更新計画に基づき消防団車両を更新できました。今後も近年の災害の実情を踏まえ、火災のみならず、救護等大規模災害へも対応できる資機材を積載するなど、市民の安全で安心な暮らしを守るため、車両更新を進めていく必要があります。	拡充・充実	近年の災害の実情を踏まえ、火災のみならず、救護等大規模災害へも対応できる資機材を積載するなど、市民の安全で安心な暮らしを守るため、車両更新を進めていく必要がありますが、更新期限が来ている車両が未だ多数あることから、引き続き事業継続を推進していきます。